[市原市]　市津地区社会福祉協議会



住民の声を形にした「地区行動計画」を策定！
関係団体と連携して着々と課題を解決

市原市は市全域を「基本福祉圏」、市役所支所が設置されている11の圏域を「中域福祉圏」、小学校区の46の圏域を「小域福祉圏」と3層の福祉圏域を設定しています。中域福祉圏に地区社会福祉協議会、小域福祉圏に小域ネットワークを設置し、基本福祉圏の行政や市の社会福祉協議会と連携して地域福祉を推進しています。今回は、先進的な取り組みを進める市津地区社会福祉協議会（以下、市津地区社協）を紹介します。

交通弱者を支援する ふれあい買い物ツアー

市津地区は里山や田園風景が広がる自然豊かな地域ですが、市内11地区のなかでも高齢化率が高く（約38%）、路線バスの撤退により交通空白地帯が増えていることなどが地域の大きな課題となっています。

市津地区社協は、町内会の集会所の一角に事務所を構え、11人の役員が中心となって、多彩な活動を展開しています。

今回取材させていただいたのは、日常生活支援事業の一環として、平成28年12月から実施している「ふれあい買い物ツアー」の活動です。日常の買い物に不便を感じている高齢者が増加していることから、市津地区社協はスーパーへの無料送迎を実施したいと考え、地区内に2カ所ある高齢者福祉施設に「空き時間に送迎車両を活用させてほしい」と協力を要請したところ、2施設とも快諾してくれたそうです。



丸山喜久雄会長

月2回、マイクロバス1台を含む3〜4台の車両が、2コースに分かれて大型スーパーまで送迎しています。現在61名の利用者が登録していますが、一回ごとの利用者数は20数名ほど。大半が70代、80代の女性です。

「運転に不安を覚え、免許証を自主返納したので、このサービスを利用するようになりました。近所の方と誘い合って買い物するのは楽しい」と話す女性は、両手に抱えきれないほどの食料品を購入し、満足そうに待機していた車に乗り込みました。

それぞれの車両には、市津地区社協の役員や地域のボランティアが添乗員として同乗し、乗り降りの際にサポートするなど、利用者の安全確保やスムーズな進行に努めています。



スーパーに到着。施設のドライバーさんも乗り降りをサポート

町会長会などの団体と 緊密なネットワークを構築

市津地区には市東第一小学校区、旧市東第二小学校区、湿津小学校区の3つの小域福祉ネットワークが組織されていますが、市津地区社協は、これらの3団体と情報や課題を共有しながら協力体制を構築しています。また、町会長会など地域の団体とも緊密なネットワークを構築して



新サービス立ち上げに向けて会議中の役員のみなさん

活動しています。

たとえば、高齢者を対象とした「ふれあい・いきいきサロン」の取り組みは、町会が実施主体となり、市津地区社協は小域ネットワークと連携して、未開催の町会に働きかけを行ったり、立ち上げをサポートしています。このように関係団体と連携を図って推進しているため、市津地区は11地区社協のなかでサロン会場の数が際立って多く、現在10会場で開催しています。

住民意識調査を実施して 地区行動計画を実施

昨年7月、市社協が「第5次地域福祉活動計画」を策定し、その基本目標の一つ「みんなの顔がつながる仕組みづくり」をめざした施策として「地区行動計画の策定・推進」を位置づけたことから、早速、市津地区社協を中心に、町会長会、小域福祉ネットワーク、民生委員児童委員協議会などが構成メンバーとなり、「地区行動計画策定委員会」を設立しました。



市津地区地域福祉行動計画

まず「住民はどんな困りごとを抱えているのか」を調査しようと、住民意識調査を実施。全37地区の町会長が協力して、全世帯に対してアンケートを行い、住民からの回答を集計しました。この調査に基づいて、活動の方向性や重点取り組み方策などを決めて今年の3月に「市津地区地域福祉行動計画」（スマイルライフプラン）を策定しました。

また、住民意識調査の結果から、庭の手入れや通院介助など、日常生活の手助けを必要とする人が多数いることが判明し、住民参加型の在宅福祉サービスの立ち上げに向けて、現在、仕組みづくりを進めています。

市津地区社協の丸山喜久雄会長は「住民の声を形にした行動計画に沿って取り組むことができるので、自信を持って活動できるようになりました」と話します。

住民同士で助け合い 笑顔があふれる地区に！

市津地区社協は、このほかにもさまざまな事業に取り組んでいます。自主財源確保のために、市から公園の清掃を請け負い、民生委員児童委員協議会や更生保護女性会など他団体の協力を得て月2回、活動していますが、年間60 万円弱の収入が得られるだけでなく、団体の横のつながりを構築する機会になっているといいます。

また拠点の事務所がある強みを生かし、



ひよこクラブ

住民が気軽に相談できる窓口を設置。週一回、市津地区社協役員が対応し、相談内容によっては専門機関につなげています。

また住民意識調査の結果から、地区社協の認知度が低いことが判明したため、これまで年2 回発行していた広報紙に加え、地区社協の取り組みを詳細に紹介する新たな広報紙を発行しています。

最後に、市津地区社協の丸山会長に、地域への思いを伺いました。「押し寄せる高齢化の波に対し、行政に頼るだけでなく、住民同士、助け合うことが求められています。助け合うと、そこには必ず笑顔が生まれます。そのような笑顔があふれる地区にしたいと願っています」



福祉バザー

市原市社会福祉協議会　TEL 0436-24-0011

地域の想いを形にしていくために

市原市社会福祉協議会（以下、市原市社協）では、地域福祉活動の更なる推進を図るために、平成23年度から行政区域をベースとした11の圏域ごとに、地区担当職員を配置しています。

地区担当職員は、それぞれの圏域内で活動している地区社協や小域福祉ネットワークが開催する様々な会議や事業に参加し、地域が抱える生活課題の解決に向けた住民主体による話し合いや取り組みに対して、必要なサポート活動や情報提供、アドバイスを行うなど、地域住民と一体となって地域福祉活動の推進に取り組んでいます。

また、圏域ごとに地区社協と小域福祉ネットワークによる連絡会議を開催し、団体間の情報交換や意見交換を行うなど、同じ圏域内で活動する地域福祉関係者同士の「顔の見える関係づくり」にも取り組んでいます。

今般、市原市社協では、地域福祉活動計画の中で、地域福祉関係者がともに同じ方向性を持ち、地域が一体となって地域福祉活動を進めていくために、地区社協単位ごとに「地区行動計画」を策定することといたしました。地域の実情に精通する関係者に参加いただき、「どうしたらこの地域は良くなるのか」未来像を描きながら計画づくりを進めていただいたことにより、地域が抱える課題の共有化が図れたとともに、人と人、団体と団体同士のつながりを更に深めることができました。

地域福祉活動の主人公は、その地域で暮らす「全ての住民」の方々です。市原市社協では、地区担当職員が事業を進めるのではなく、地域の特性や実情に即した地域福祉活動を地域住民と一体となって推進していくことを大切にしています。



市原市社協のみなさん

地域包括ケアシステムや地域共生社会の実現を目指して全国的に地域に期待される役割が増している中、常に職員のスキルアップを図り、その専門性を地域にフィードバックしながら、地域の想いを形にしていくための支援活動に積極的に取り組んでいきます。

※市原市人口：277,039人　65歳以上人口：77,340人　高齢化率：27.9%（平成30年4月1日現在）

〔平成30年9月取材〕